

平成 16 年 9 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日
 親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号: 8001) 親会社における当社の株式保有比率 45.5%
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16 年 9 月期の連結業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	536,172	6.0	5,441	3.7	6,151	4.3
15 年 9 月期	505,631	2.5	5,248	13.6	5,900	10.7

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	3,372	6.3	249 64		7.9	4.3	1.1
15 年 9 月期	3,173	11.8	235 78		8.0	4.2	1.2

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月期 132 百万円 15 年 9 月期 57 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月期 13,031,674 株 15 年 9 月期 13,032,026 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	147,407	44,794	30.4	3,428 23
15 年 9 月期	141,943	41,066	28.9	3,143 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月期 13,031,626 株 15 年 9 月期 13,031,765 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	1,558	1,181	414	10,020
15 年 9 月期	3,130	2,352	610	10,058

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	267,680	3,120	1,720
通 期	554,400	6,350	3,580

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 265 円 59 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))、および当社の子会社11社、関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

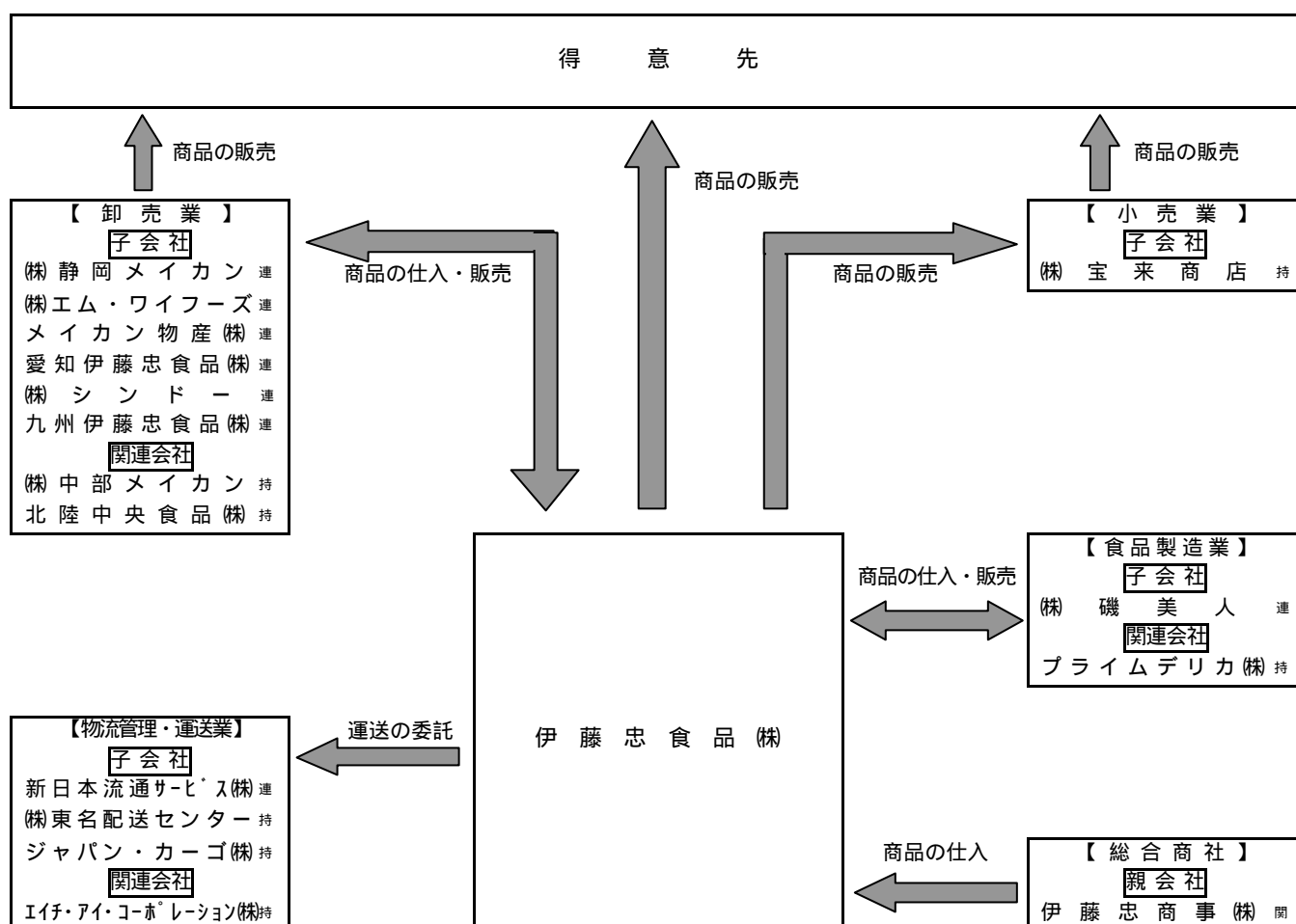
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連印・……連結子会社 持印・……持分法適用会社 関印・……関連当事者
2. 連結子会社であった(株)関東メイカンは、平成16年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、安全で信頼できる商品の提供、適切な品揃えと価格設定、また生産から販売までのローコスト化等がますます重要課題となっておりますが、消費者の嗜好が多様化する中であって、これら課題に取り組むべく中間流通業の必要性は今後さらに高まるものと考えております。

このような環境下、当社グループは取引先との「情報システムの一体化」「物流機能の一体化」を図ることでメーカー・小売業とのコラボレーション（協業）に取り組むとともに、マーケティング機能の強化により取引先へのさまざまな企画・提案を行ってまいりました。

今後とも中間流通業としての社会的責任を果たすとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーより信頼される企業になるよう努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の年間配当金につきましては、1株につき前期比2円増配の22円とし、期末配当金は中間配当金（10円）を差引き1株当たり12円とさせていただきますと予定であります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化をはじめ中間流通機能のさらなる充実のため、システム開発や物流拠点整備などの投資による資金需要に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益を確保するための利益目標を設定しております。

特に、売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、その数値は1.4%以上を確保することを努力目標としております。

また、企業価値の向上および財務体質の強化の観点から株主資本利益率（ROE）10%以上を目標と定め、その継続の実現に向け効果的な経営資源の投入・配分を図り、資本の運用効率のさらなる向上を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

食品流通業界は少子・高齢化の影響もあり、これまで以上の需要拡大を望むことは困難な状況にあると思われれます。一方、スーパーを中心に国内企業のみならず外資をも交えた資本提携や再編の活発化など、小売業各社の生き残りをかけた争いは激しさを増すものと予想され、また厳しい価格競争の中で今後は質の良い商品をいかに適正価格で販売するかが業績を左右することになると考えております。

このような状況下であって、当社グループは利益を伴った売上拡大のための営業戦略を実行し、食品流通機能の質的向上を図りながらさらなる営業基盤の拡充を推進してまいります。

具体的には、次の4点を中長期的な経営戦略と位置付けております。

外食産業への積極的なアプローチと物流・マーチャндаイジング（MD）提案力の強化

一括物流受託の継続推進

高利益商材の開拓と明確なメーカー戦略の確立

ギフト商圏の拡大と新たなギフト商材の発掘

(5) 対処すべき課題

食品流通業界は、需要頭打ち傾向やデフレ環境下における価格競争激化などから、収益を確保しながら売上を拡大していくことは非常に困難な環境にあります。

当社グループにおいても売上の伸長に見合った収益獲得が難しくなっており、特にビール・発泡酒を中心とする酒類取引の採算改善を図るためには、平成17年1月から予定されているビールメーカー各社の新取引制度導入を価格面での適正化に結びつけることが大きな課題のひとつであると考えております。

また、当期でほぼ軌道に乗った地域量販店や業務用卸・外食産業との取引をさらに強化するため、今後取扱い商品の多様化に努め、特に温度管理を必要とする商品の拡大を目指していく予定であります。さらに、「こだわり商品」の発掘など特徴のある中小メーカーの商品を育成することで取扱いアイテムの拡充を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についてもその過半を社外監査役としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。
- ・取締役は21名であり、うち2名が社外取締役であります。
- ・業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、社長・本部長・事業本部長で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役の業務執行について監督・監視を行っております。

また、社長直轄の監査室を設置し、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

- ・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受ける体制を設けております。また、会計監査人として監査法人と監査契約を締結しており、商法および証券取引法にもとづく法定監査を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役2名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の執行役員を兼務しており、他の1名は伊藤忠商事(株)のグループ会社の代表取締役を兼務しております。

また、社外監査役2名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務しており、他の1名は弁護士であります。

伊藤忠商事(株)は、当社の大株主であるとともに、主要な仕入先であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

- ・審査・事業会社部門を窓口とするコンプライアンス（法令遵守）体制を強化しており、「コンプライアンスマニュアル」にもとづき当社およびグループ各社への周知・徹底を図りました。また、「危機管理マニュアル」により商品クレーム・システムトラブル・災害・犯罪等に迅速かつ的確に対応できる体制を整備いたしました。
- ・経営内容の透明性と公正性を高めるため、株主のみならず全てのステークホルダーに対して積極的な情報公開を心掛けており、ホームページの充実、各種説明会の実施などIR活動のより一層の強化に努めました。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の45.5%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権5.4%を留保しており、これを含めた議決権比率は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

当社は、総合会社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業としての機能分担と相互協力を行うことでグループ全体の企業価値向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(単位：百万円)

	平成16年9月期 (当期)	平成15年9月期 (前期)	増減率
売上高	536,172	505,631	6.0%
営業利益	5,441	5,248	3.7%
経常利益	6,151	5,900	4.3%
当期純利益	3,372	3,173	6.3%

当期のわが国経済は、上半期における輸出産業を中心とした設備投資増加による景気回復基調が、下半期には雇用や個人消費といった家計部門にも広がり、緩やかながらも順調な回復過程をたどりました。しかしながら、食品流通業界では小売店の新規出店の加速と価格競争の激化に加え、4月から導入された消費税総額表示による値上がり感が消費の減退を招き、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境下、当社グループは得意先からの一括物流業務の受託を中心に中間流通機能を最大限に活用することで、小売業や外食産業との協業を積極的に推進してまいりました。また、「酒類取扱いのシェアアップ」「地域量販店との取引増加」「業務用卸・外食産業との取引拡大」等を重点施策として取り組んだ結果、商品別では酒類、業態別では量販店に対する取扱いが大幅に増加いたしました。

その結果、当期の売上高は販売単価の下落や一部百貨店の閉店による減少要因はあったものの、主力得意先である量販店の新規出店や大手百貨店の仕入先集約による増加に加え、重点施策として取り組んだ地域量販店・業務用卸・外食産業との取引増大やコンビニエンスストアに対する取扱高が増加に転じたことにより、前期比較6.0%（305億41百万円）増加の5,361億72百万円となり、ギフトを含む酒類の売上高は初めて2千億円を突破いたしました。

経常利益は、関東地区における外食産業・スーパー向け一括物流センターの新設やコンビニエンスストアの物流体制変更に伴う専用センターの新・増設（2ヶ所）による物流費の増大があったにもかかわらず、取引拡大に伴う売上総利益の増加や業務の効率化・合理化の推進による諸経費の削減により、前期比較4.3%（2億51百万円）増加の61億51百万円となりました。

また、特別損益では、投資有価証券売却益等により1億80百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異等により3億47百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引き後の当期純利益は33億72百万円となり、前期比較6.3%（1億98百万円）増加いたしました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	平成17年9月期 (予 想)	平成16年9月期 (実 績)	増 減 率
売 上 高	554,400	536,172	3.4%
営 業 利 益	5,600	5,441	2.9%
経 常 利 益	6,350	6,151	3.2%
当 期 純 利 益	3,580	3,372	6.2%

わが国の経済は、原油価格の高騰から先行きに不透明感が広がっておりますが、米国や中国の景気が急減速しない限り今後も緩やかな景気回復基調を維持すると思われま。

食品流通業界においては、企業間格差から流通グループの勢力地図が大きく変化するなど、業界再編は加速していくであろうと思われま。

このような状況下、当社グループは引き続きスーパーやコンビニエンスストアとの取引拡大を見込んでいるものの、平成17年1月から実施される一部ビールメーカーによるビール券の廃止や、大手百貨店による不採算店舗閉鎖の影響から売上の増加を図るには非常に厳しい環境であり、またビールメーカー各社が予定しているリベート体系の見直しを中心とした新取引制度の導入により収益構造は大きく変わるものと予想しております。

一方、物流面ではスーパー向け一括物流センター（中部地区）の新設、コンビニエンスストア対応の物流センター2ヶ所の改廃を行う予定であり、さらなる中間流通機能の強化を図る所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高は3.4%増加の5,544億円を予定しており、利益面では経常利益63億500万円、当期純利益35億800万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

(単位：百万円)

	平成16年9月期 (当 期)	平成15年9月期 (前 期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	3,130	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181	2,352	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	610	195
現金及び現金同等物の増減額	38	166	205
現金及び現金同等物の期首残高	10,058	9,674	384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		217	217
現金及び現金同等物の期末残高	10,020	10,058	38

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは15億5800万円の収入となり、前期に比べ15億7200万円の収入減少となりました。これは、主に資金の有効活用のため買掛金の期限前決済を行ったことで、仕入債務の支払が前期より17億9500万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは11億81百万円の支出となり、前期に比べ11億71百万円の支出減少となりました。これは、主に取引強化のための株式取得が前期に比べ13億72百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは4億14百万円の支出となり、前期に比べ1億95百万円の支出減少となりました。これは、主に長期借入金返済による支出がなくなったことによるものであります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ38百万円減少し、100億20百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	24.4	28.0	28.9	30.4
時価ベースの株主資本比率(%)	35.5	42.1	32.8	32.1
債務償還年数(年)	0.2		0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	216.2		252.4	197.5

- (注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)
時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年9月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続きスーパー・コンビニエンスストアを中心に売上増大を計画していることから、当期に比べ収入が増加すると見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、スーパー向け一括物流センターの固定資産追加取得に加え、中部地区に新センターの開設を予定していることから、当期に比べ支出が増加すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の増配を予定していることから、当期に比べ支出が増加すると見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期と同水準を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	10,030		10,080		49
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	61,490		59,351		2,138
3. 有 価 証 券	0		0		
4. た な 卸 資 産	10,300		9,987		312
5. 繰 延 税 金 資 産	642		530		112
6. 未 収 入 金	15,865		15,186		679
7. そ の 他	234		288		54
8. 貸 倒 引 当 金	212		206		5
流 動 資 産 合 計	98,351	66.7	95,218	67.1	3,132
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,200		7,240		39
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	25		33		8
(3) 器 具 及 び 備 品	1,781		1,016		765
(4) 土 地	12,495		12,495		0
(5) 建 設 仮 勘 定	198				198
有 形 固 定 資 産 合 計	21,702	14.7	20,786	14.7	916
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	339		368		28
(2) 連 結 調 整 勘 定	206		287		81
(3) そ の 他	97		98		1
無 形 固 定 資 産 合 計	643	0.5	754	0.5	111
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	18,060		16,326		1,734
(2) 長 期 貸 付 金	173		215		42
(3) 繰 延 税 金 資 産	56		87		30
(4) 差 入 保 証 金	7,851		7,941		89
(5) そ の 他	932		1,324		391
(6) 貸 倒 引 当 金	365		712		347
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	26,709	18.1	25,183	17.7	1,526
固 定 資 産 合 計	49,055	33.3	46,724	32.9	2,331
資 産 合 計	147,407	100.0	141,943	100.0	5,463

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	89,813		89,840		27
2. 短期借入金	293		443		150
3. 未払法人税等	1,493		971		521
4. 賞与引当金	1,161		1,159		1
5. その他	6,747		5,693		1,053
流動負債合計	99,509	67.5	98,109	69.2	1,400
固定負債					
1. 繰延税金負債	1,130		655		474
2. 退職給付引当金	763		951		187
3. 役員退職慰労引当金	393		368		24
4. その他	653		601		52
固定負債合計	2,940	2.0	2,576	1.8	363
負債合計	102,449	69.5	100,685	71.0	1,763
(少数株主持分)					
少数株主持分	163	0.1	190	0.1	27
(資本の部)					
資本金	4,923	3.3	4,923	3.5	
資本剰余金	7,161	4.9	7,119	5.0	41
利益剰余金	30,649	20.8	27,680	19.5	2,968
その他有価証券評価差額金	2,064	1.4	1,346	0.9	717
自己株式	4	0.0	3	0.0	0
資本合計	44,794	30.4	41,066	28.9	3,727
負債、少数株主持分及び資本合計	147,407	100.0	141,943	100.0	5,463

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	536,172	100.0	505,631	100.0	30,541	6.0
売 上 原 価	483,748	90.2	455,368	90.1	28,379	6.2
売 上 総 利 益	52,424	9.8	50,263	9.9	2,161	4.3
販売費及び一般管理費	46,983	8.8	45,015	8.9	1,968	4.4
営 業 利 益	5,441	1.0	5,248	1.0	193	3.7
営 業 外 収 益	816	0.1	696	0.2	120	17.3
1. 受 取 利 息	69		80		11	
2. 受 取 配 当 金	202		179		23	
3. 持分法による投資利益	132		57		75	
4. 受 取 手 数 料	103		107		4	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	174		150		23	
6. そ の 他	134		120		14	
営 業 外 費 用	105	0.0	43	0.0	61	140.4
1. 支 払 利 息	8		12		4	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	76				76	
3. 賃 借 契 約 解 約 損			11		11	
4. そ の 他	20		19		0	
経 常 利 益	6,151	1.1	5,900	1.2	251	4.3
特 別 利 益	180	0.0	82	0.0	98	119.9
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24		24		0	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	156		58		98	
特 別 損 失	347	0.0	342	0.1	4	1.4
1. 固 定 資 産 除 却 損	37		95		57	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	88		18		70	
3. 会 員 権 等 評 価 損			21		21	
4. 賃 借 契 約 解 約 損	35				35	
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	184		184			
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			22		22	
税金等調整前当期純利益	5,984	1.1	5,639	1.1	345	6.1
法人税、住民税及び事業税	2,680		2,384		295	
法 人 税 等 調 整 額	76		81		158	
少数株主利益又は少数株主損失()	8		0		9	
当 期 純 利 益	3,372	0.6	3,173	0.6	198	6.3

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,119		7,119	
資本剰余金増加高					
連結子会社合併に伴う利益剰余金振替高	41	41			41
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高		7,161		7,119	41
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		27,680		24,874	2,806
利益剰余金増加高					
当期純利益	3,372	3,372	3,173	3,173	198
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	260		260		
2. 役 員 賞 与	101		106		
3. 連結子会社合併に伴う資本剰余金振替高	41	403		367	36
利益剰余金期末残高		30,649		27,680	2,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,984	5,639	345
減価償却費	908	906	2
持分法による投資損益(投資利益は)	132	57	75
投資有価証券売却益	156	58	98
固定資産売却損および売却損益(売却益は)	37	95	57
投資有価証券売却損		0	0
投資有価証券評価損	88	18	70
貸倒引当金の増減額(減少は)	338	317	20
賞与引当金の増減額(減少は)	1	182	184
退職給付引当金の増減額(減少は)	187	152	35
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	24	15	9
受取利息及び受取配当金	271	259	11
支払利息	8	12	4
売上債権の増減額(増加は)	2,138	1,489	649
たな卸資産の増減額(増加は)	312	190	121
未収入金の増減額(増加は)	681	792	111
差入保証金の増減額(増加は)	50	98	148
仕入債務の増減額(減少は)	27	1,768	1,795
役員賞与の支払額	103	109	5
その他	675	1,122	446
小計	3,430	5,870	2,440
利息及び配当金の受取額	293	275	17
利息の支払額	7	12	4
法人税等の支払額	2,158	3,004	845
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	3,130	1,572

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	830	965	135
無形固定資産の取得による支出	34	87	53
投資有価証券の取得による支出	798	2,171	1,372
投資有価証券の売却による収入	432	776	344
その他	48	94	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181	2,352	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	150	125	25
長期借入金の返済による支出		220	220
配当金の支払額	260	260	0
少数株主への配当金の支払額	3	3	0
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	610	195
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	38	166	205
現金及び現金同等物の期首残高	10,058	9,674	384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		217	217
現金及び現金同等物の期末残高	10,020	10,058	38

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名：(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

連結子会社であった(株)関東メイカンは、平成16年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、プライムデリカ(株)、イフ・アイ・コーポレーション(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

器具及び備品 5～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の日連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用「賃借契約解約損」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,388百万円	6,996百万円
2.非連結子会社および関連会社の株式等	投資有価証券(株式) 1,482百万円	投資有価証券(株式) 1,369百万円
3.担保に供している資産	投資有価証券 311百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 722百万円	投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 698百万円
4.自己株式	当社の保有する自己株式数 普通株式 619株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 445株	当社の保有する自己株式数 普通株式 480株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 445株
5.偶発債務	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 90百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 31百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 213百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 114百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 3百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 24百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額	運送費・倉敷料 26,272百万円 貸倒引当金繰入額 44 給与・賞与 5,768 賞与引当金繰入額 1,155 退職給付費用 558 役員退職慰労金繰入額 79	運送費・倉敷料 23,638百万円 貸倒引当金繰入額 99 給与・賞与 5,955 賞与引当金繰入額 1,152 退職給付費用 598 役員退職慰労金繰入額 85
2.固定資産除却損の内容	建物及び構築物 24百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 3 解体撤去費用 10 <hr/> 計 37百万円	建物及び構築物 13百万円 機械装置及び 運搬具 0 器具及び備品 52 解体撤去費用 28 <hr/> 計 95百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係	現金及び預金勘定 10,030百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10 <hr/> 現金及び現金同等物 期末残高 10,020百万円	現金及び預金勘定 10,080百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 21 <hr/> 現金及び現金同等物 期末残高 10,058百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
取得価額相当額	19,553百万円	19,455百万円
減価償却累計額相当額	6,939百万円	6,991百万円
期末残高相当額	12,614百万円	12,464百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	1,502百万円	1,502百万円
1年超	11,867	11,471
合計	13,369百万円	12,974百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,955百万円	1,978百万円
減価償却費相当額	1,662百万円	1,661百万円
支払利息相当額	415百万円	420百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	1百万円	4百万円
1年超	2	10
合計	4百万円	15百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1年内	507百万円	666百万円
1年超	5,135	7,438
合計	5,642百万円	8,105百万円

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 37.0% 間接 8.5% 退職給付信託 の受託者保有分 5.4%	兼任 2名 転籍 9名	当社の仕入先	商品の仕入	76,928	買掛金 未収入金 (割戻)	10,990 340

(注)1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠製糖(株) 5.3%、西野商事(株) 3.1%、ヤヨイ食品(株) 0.1%、その他5社 0.0%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株(議決権比率5.4%)を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権比率は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料		332百万円
差入保証金		300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額(建物)	2,192百万円
	支払利息相当額	67百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料(土地)	1,849百万円

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部マイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	直接 42.5%	兼任 2名 出向 1名	当社の販売先	商品の販売	7,368	売掛金 未払金 (割戻)	1,584 56
								資金の貸付	1,750	流動資産	50
	北陸中央食品(株)	富山県 射水郡	200	食品卸売業	直接 40.0%	兼任 3名 出向 2名	当社の仕入先 および販売先	貸付資金 の回収	1,800	その他 (貸付金)	
								受取利息	1	未収入金	0

(注)1. 消費税の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

税効果会計

当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 471百万円 未払事業税 129 その他 90 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 3 繰延税金資産小計 689百万円 評価性引当額 46百万円 繰延税金資産合計 642百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 3百万円 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 3 繰延税金負債合計 百万円	1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 403百万円 未払事業税 90 その他 100 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 23 繰延税金資産小計 570百万円 評価性引当額 39百万円 繰延税金資産合計 530百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 23百万円 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 23 繰延税金負債合計 百万円
2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 21百万円 退職給付引当金 283 役員退職慰労引当金 159 投資有価証券 138 その他有価証券評価差額金 872 繰越欠損金 68 その他 152 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 1,391 繰延税金資産小計 306百万円 評価性引当額 249 繰延税金資産合計 56百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用によ る土地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 2,295 有形固定資産 160 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 1,391 繰延税金負債合計 1,130百万円	2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 30百万円 退職給付引当金 358 役員退職慰労引当金 151 投資有価証券 105 その他有価証券評価差額金 772 繰越欠損金 103 その他 143 同一会社間での繰延税金 負債との相殺額 1,307 繰延税金資産小計 358百万円 評価性引当額 271 繰延税金資産合計 87百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用によ る土地評価差額 66百万円 その他有価証券評価差額金 1,725 有形固定資産 170 同一会社間での繰延税金 資産との相殺額 1,307 繰延税金負債合計 655百万円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 1.8 受取配当金等 0.7 住民税均等割 1.0 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.5%	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異 の主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整内容) 交際費等 1.8 受取配当金等 0.7 住民税均等割 1.0 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等負担率 43.7%

当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
	<p>4. 法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.2%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が12百万円、当期純利益が7百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が9百万円増加、少数株主持分が0百万円減少しております。</p>

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)			
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	5,096	10,749	5,653	4,843	9,031	4,188
	(2)債 券						
	社 債	3	4	0	3	4	0
	小 計	5,100	10,753	5,653	4,846	9,035	4,188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,559	3,394	2,164	5,999	4,111	1,888
	小 計	5,559	3,394	2,164	5,999	4,111	1,888
合 計		10,659	14,147	3,488	10,846	13,146	2,300

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
399	129	0	2	0	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,428	1,808
(2)その他	1	1
合 計	2,430	1,810

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
(1)社 債			4				4	
(2)そ の 他	0	0	0		0	0	0	
合 計	0	0	4		0	0	4	

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,816百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,438百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,969百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,969百万円	年金資産	3,530	<hr/>		未積立退職給付債務	1,439	会計基準変更時差異の未処理額	184	未認識数理計算上の差異	491	<hr/>		退職給付引当金	763百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,964百万円	年金資産	3,086	<hr/>		未積立退職給付債務	1,878	会計基準変更時差異の未処理額	369	未認識数理計算上の差異	557	<hr/>		退職給付引当金	951百万円				
退職給付債務	4,969百万円																																				
年金資産	3,530																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	1,439																																				
会計基準変更時差異の未処理額	184																																				
未認識数理計算上の差異	491																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	763百万円																																				
退職給付債務	4,964百万円																																				
年金資産	3,086																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	1,878																																				
会計基準変更時差異の未処理額	369																																				
未認識数理計算上の差異	557																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	951百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	273百万円	利息費用	111	期待運用収益	88	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	66	厚生年金基金掛金	214	その他	17	<hr/>		退職給付費用	743百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	284百万円	利息費用	113	期待運用収益	77	会計基準変更時差異の費用処理額	184	数理計算上の差異の処理額	71	厚生年金基金掛金	221	その他	14	<hr/>		退職給付費用	783百万円
勤務費用	273百万円																																				
利息費用	111																																				
期待運用収益	88																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																				
数理計算上の差異の処理額	66																																				
厚生年金基金掛金	214																																				
その他	17																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	743百万円																																				
勤務費用	284百万円																																				
利息費用	113																																				
期待運用収益	77																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	184																																				
数理計算上の差異の処理額	71																																				
厚生年金基金掛金	221																																				
その他	14																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	783百万円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注)数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品分類	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ビール	102,668	19.2	91,014	18.0
和洋酒	75,427	14.1	66,215	13.1
調味料・缶詰	101,774	19.0	103,398	20.4
嗜好・飲料	107,729	20.1	101,323	20.0
麺・乾物	45,751	8.5	45,480	9.0
冷凍・チルド	26,937	5.0	27,196	5.4
ギフト	58,688	10.9	56,003	11.1
その他	17,196	3.2	14,998	3.0
合 計	536,172	100.0	505,631	100.0

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
卸売業	134,604	25.1	132,679	26.3
百貨店	40,395	7.5	38,046	7.5
スーパー	250,514	46.7	232,095	45.9
CVS・ミニスーパー	66,312	12.4	62,745	12.4
その他小売業	23,245	4.4	21,193	4.2
メーカー他	21,100	3.9	18,871	3.7
合 計	536,172	100.0	505,631	100.0

(注)当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有・無
 定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 22 日 単元株制度の有無 有・無
 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月期の業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	518,333	6.7	5,212	1.6	5,861	1.6
15 年 9 月期	485,824	2.3	5,131	12.0	5,770	10.1

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	3,241	3.3	240 49		7.6	4.2	1.1
15 年 9 月期	3,137	9.0	234 28		7.9	4.3	1.2

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月期 13,032,119 株 15 年 9 月期 13,032,283 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 9 月期	22 00	10 00	12 00	286	9.1	0.6
15 年 9 月期	20 00	10 00	10 00	260	8.5	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	142,442	44,625	31.3	3,416 03
15 年 9 月期	136,079	40,964	30.1	3,136 91

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月期 13,032,071 株 15 年 9 月期 13,032,210 株
 期末自己株式数 16 年 9 月期 619 株 15 年 9 月期 480 株

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	259,000	3,000	1,670	12 00		
通 期	537,000	6,000	3,335		12 00	24 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 247 円 68 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年9月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,429		8,366		62
2. 受取手形	5,099		5,331		231
3. 売掛金	56,851		54,133		2,717
4. 有価証券	0		0		
5. 商品	8,826		8,273		552
6. 前払費用	9		16		6
7. 繰延税金資産	570		469		100
8. 未収入金	14,667		13,865		801
9. その他	209		296		86
10. 貸倒引当金	176		208		32
流動資産合計	94,488	66.3	90,544	66.5	3,944
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	6,513		6,477		35
(2) 構築物	418		450		32
(3) 車両運搬具	2		2		0
(4) 器具及び備品	1,756		983		772
(5) 土地	11,817		11,752		65
(6) 建設仮勘定	198				198
有形固定資産合計	20,706	14.6	19,666	14.5	1,039
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	10		10		
(2) 商標権	1		2		0
(3) ソフトウェア	339		366		26
(4) 電話加入権等	74		73		0
無形固定資産合計	425	0.3	452	0.3	27

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	16,424		14,764		1,660
(2) 関係会社株式	2,293		2,434		141
(3) 出 資 金	42		31		10
(4) 従業員長期貸付金			0		0
(5) 関係会社長期貸付金	173		215		42
(6) 破産債権・更生債権等	156		468		311
(7) 長期前払費用	119		231		112
(8) 差入保証金	7,479		7,526		47
(9) そ の 他	385		323		62
(10) 貸倒引当金	251		579		328
投資その他の資産合計	26,822	18.8	25,415	18.7	1,406
固定資産合計	47,953	33.7	45,535	33.5	2,418
資 産 合 計	142,442	100.0	136,079	100.0	6,362
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	718		948		230
2. 買掛金	85,993		85,091		901
3. 未払金	6,087		4,907		1,179
4. 未払法人税等	1,416		929		487
5. 未払消費税等	62		149		87
6. 未払費用	0		0		0
7. 預り金	549		518		30
8. 賞与引当金	926		900		26
流動負債合計	95,751	67.2	93,445	68.7	2,306
固定負債					
1. 繰延税金負債	837		357		479
2. 退職給付引当金	414		604		190
3. 役員退職慰労引当金	285		218		67
4. 預り保証金	527		488		39
固定負債合計	2,065	1.5	1,669	1.2	395
負債合計	97,817	68.7	95,115	69.9	2,702

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資 本 金	4,923	3.4	4,923	3.6	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	7,161		7,119		41
資 本 剰 余 金 合 計	7,161	5.0	7,119	5.2	41
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	1,230		1,230		
2. 任 意 積 立 金	25,843		23,051		2,791
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	243		251		8
(2) 別 途 積 立 金	25,600		22,800		2,800
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,390		3,286		104
利 益 剰 余 金 合 計	30,465	21.4	27,568	20.3	2,896
その他有価証券評価差額金	2,077	1.5	1,355	1.0	722
自 己 株 式	2	0.0	2	0.0	0
資 本 合 計	44,625	31.3	40,964	30.1	3,660
負 債 ・ 資 本 合 計	142,442	100.0	136,079	100.0	6,362

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	518,333	100.0	485,824	100.0	32,508	6.7
売 上 原 価	470,238	90.7	440,184	90.6	30,053	6.8
1. 商品期首たな卸高	8,273		8,026		247	
2. 当期商品仕入高	470,791		440,432		30,359	
合 計	479,065		448,458		30,606	
3. 商品期末たな卸高	8,826		8,273		552	
売 上 総 利 益	48,094	9.3	45,640	9.4	2,454	5.4
販売費及び一般管理費	42,882	8.3	40,508	8.3	2,374	5.9
営 業 利 益	5,212	1.0	5,131	1.1	80	1.6
営 業 外 収 益	737	0.1	661	0.1	75	11.5
1. 受 取 利 息	68		73		5	
2. 有 価 証 券 利 息	0		0			
3. 受 取 配 当 金	250		221		28	
4. 受 取 手 数 料	96		93		3	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	198		173		25	
6. そ の 他	123		99		23	
営 業 外 費 用	87	0.0	23	0.0	64	278.4
1. 支 払 利 息	1		3		1	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	76				76	
3. 賃 借 契 約 解 約 損			8		8	
4. そ の 他	9		12		2	
経 常 利 益	5,861	1.1	5,770	1.2	91	1.6
特 別 利 益	216	0.0	68	0.0	148	215.3
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	61		10		50	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	155		58		97	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
特 別 損 失	327	0.0	318	0.1	8	2.7
1. 固定資産除却損	36		94		57	
2. 投資有価証券評価損	88		18		70	
3. 会員権等評価損			20		20	
4. 賃借契約解約損	35				35	
5. 退職給付会計基準変更時差異	166		166			
6. 貸倒引当金繰入額			19		19	
税引前当期純利益	5,751	1.1	5,520	1.1	231	4.2
法人税、住民税及び事業税	2,565	0.5	2,277	0.5	287	12.6
法人税等調整額	55	0.0	105	0.0	160	
当期純利益	3,241	0.6	3,137	0.6	104	3.3
前期繰越利益	279		279		0	
中間配当額	130		130		0	
当期末処分利益	3,390		3,286		104	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
当期末処分利益	3,390		3,286		104	
任意積立金取崩額	8		8		0	
固定資産圧縮積立金取崩額	8		8		0	
合 計	3,399		3,294		105	
利益処分数額	3,063		3,014		49	
1. 配 当 金	156		130		26	
2. 役員賞与金 (うち、監査役分)	107 (4)		84 (4)		23 (0)	
3. 任意積立金 別途積立金	2,800		2,800			
次期繰越利益	336		279		56	

(注)1. 中間配当を次のとおり実施しております。

実施日 平成16年6月14日

中間配当 130百万円

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定にもとづくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづく、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用「賃借契約解約損」(当事業年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,531百万円	6,054百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 281百万円 上記に対応する債務 買掛金 651百万円	投資有価証券 230百万円 上記に対応する債務 買掛金 679百万円
3.株式の状況	会社が発行する株式(普通株式)40,000,000株 発行済株式総数(普通株式)13,032,690株	会社が発行する株式(普通株式)40,000,000株 発行済株式総数(普通株式)13,032,690株
4.自己株式	普通株式 619株	普通株式 480株
5.関係会社に対する主な資産および負債	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,694百万円 買掛金 11,600百万円	区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 7,335百万円 買掛金 14,852百万円
6.偶発債務	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 150百万円 北陸中央食品(株) 90 <u>計</u> 240百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 31百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 213百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 171百万円 北陸中央食品(株) 114 <u>計</u> 285百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 3百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 24百万円

(損益計算書関係)

	当 事 業 年 度 自 平成15年10月1日 (至 平成16年9月30日)	前 事 業 年 度 自 平成14年10月1日 (至 平成15年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額	運送費・倉敷料 26,243百万円 貸倒引当金繰入額 37 給料・賞与 4,147 賞与引当金繰入額 926 退職給付費用 422 役員退職手当繰入額 67 賃借料 2,450 減価償却費 833	運送費・倉敷料 23,699百万円 貸倒引当金繰入額 94 給料・賞与 4,182 賞与引当金繰入額 900 退職給付費用 447 役員退職手当繰入額 62 賃借料 2,540 減価償却費 840
2.関係会社との主な取引	受取利息 14百万円 受取配当金 50 受取手数料 0 不動産賃貸収入 35 営業外収益「その他」 7	受取利息 19百万円 受取配当金 45 受取手数料 0 不動産賃貸収入 35 営業外収益「その他」 8
3.固定資産除却損の内容	建築物 18百万円 構築物 4 器具及び備品 2 解体撤去費用 10 <hr/> 計 36百万円	建築物 11百万円 構築物 1 器具及び備品 52 解体撤去費用 28 <hr/> 計 94百万円
4.投資有価証券売却益	伊藤忠商事(株)に対する株式売却に伴うもの56百万円を含んでおります。	

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
取得価額相当額	18,916百万円	18,731百万円
減価償却累計額相当額	6,578百万円	6,613百万円
期末残高相当額	12,338百万円	12,118百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	1,462百万円	1,443百万円
1年超	11,559	11,110
合計	13,021百万円	12,553百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	1,879百万円	1,891百万円
減価償却費相当額	1,608百万円	1,596百万円
支払利息相当額	395百万円	397百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	10百万円	14百万円
1年超	13	23
合計	24百万円	37百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当事業年度末	前事業年度末
1年内	507百万円	666百万円
1年超	5,135	7,438
合計	5,642百万円	8,105百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当 事 業 年 度 末 (平成16年 9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成15年 9月30日現在)																																				
1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	375百万円	未払事業税	123	その他	70	繰延税金資産合計	570百万円	1. 繰延税金資産・負債(流動)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	310百万円	未払事業税	86	その他	71	繰延税金資産合計	469百万円																				
賞与引当金	375百万円																																				
未払事業税	123																																				
その他	70																																				
繰延税金資産合計	570百万円																																				
賞与引当金	310百万円																																				
未払事業税	86																																				
その他	71																																				
繰延税金資産合計	469百万円																																				
2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636百万円</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	226百万円	退職給付引当金	168	その他有価証券評価差額金	872	その他	368	繰延税金資産小計	1,636百万円	有形固定資産	182百万円	その他有価証券評価差額金	2,292	繰延税金負債小計	2,474百万円	繰延税金負債純額	837百万円	2. 繰延税金資産・負債(固定)の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,556百万円</td> </tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	230百万円	退職給付引当金	249	その他有価証券評価差額金	772	その他	304	繰延税金資産小計	1,556百万円	有形固定資産	192百万円	その他有価証券評価差額金	1,722	繰延税金負債小計	1,914百万円	繰延税金負債純額	357百万円
関係会社株式	226百万円																																				
退職給付引当金	168																																				
その他有価証券評価差額金	872																																				
その他	368																																				
繰延税金資産小計	1,636百万円																																				
有形固定資産	182百万円																																				
その他有価証券評価差額金	2,292																																				
繰延税金負債小計	2,474百万円																																				
繰延税金負債純額	837百万円																																				
関係会社株式	230百万円																																				
退職給付引当金	249																																				
その他有価証券評価差額金	772																																				
その他	304																																				
繰延税金資産小計	1,556百万円																																				
有形固定資産	192百万円																																				
その他有価証券評価差額金	1,722																																				
繰延税金負債小計	1,914百万円																																				
繰延税金負債純額	357百万円																																				
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整内容)		交際費等	1.8	受取配当金等	1.1	住民税均等割	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6%	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整内容)		交際費等	1.7	受取配当金等	1.0	住民税均等割	1.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2%								
法定実効税率	42.0%																																				
(調整内容)																																					
交際費等	1.8																																				
受取配当金等	1.1																																				
住民税均等割	0.9																																				
その他	0.0																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整内容)																																					
交際費等	1.7																																				
受取配当金等	1.0																																				
住民税均等割	1.0																																				
その他	0.5																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2%																																				
	4. 法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産および繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.2%に変更しております。 その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が6百万円、当期純利益が11百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。																																				

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

〔平成16年12月22日付予定〕

(1) 役職異動予定代表取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
尾崎 弘	代表取締役会長	代表取締役社長

(2) 新任取締役候補・新任予定代表取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
濱口 泰三	代表取締役社長	顧問

(3) 新任予定代表取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
川嶋 正之	代表取締役専務 西日本事業本部統括 (兼)営業推進本部統括	専務取締役 西日本事業本部長
長野 泰之	代表取締役専務 ギガ事業本部統括	専務取締役 ギガ事業本部長

2. その他役員の異動

〔平成16年12月22日付予定〕

(1) 新任監査役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
浜田 等	常勤監査役	名古屋支社長代行 (兼)営業第五部長
松本 耕一	非常勤監査役	伊藤忠商事(株)

(2) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職	退任後就任先役職名等
岩井 淳	東海事業本部長	顧問
河千田 幸彦	非常勤取締役 (株)静岡メイカン専務取締役	(株)静岡メイカン代表取締役専務
佐藤 満	非常勤取締役 (株)丸水長野県水専務取締役	-
井坂 博恭	非常勤取締役	-

(3) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職	退任後就任先役職名等
浅井 久生	常勤監査役	顧問
菜家 正三	非常勤監査役	-

(4) 昇格予定取締役

氏 名	新 役 職	現 役 職
大野 志郎	専務取締役 東日本事業本部長 (兼)東京支社長	常務取締役 東日本事業本部長代行 (兼)東京支社長
足立 誠	常務取締役 東海事業本部長 (兼)名古屋支社長	取締役 東海事業本部長代行 (兼)名古屋支社長